

## 台湾の制度を活用した福岡県産業人材強化の可能性

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所 研修生 堀江 拓水

### 1. 進む県内産業人材不足と台湾の産学連携教育

福岡県では近年、半導体、製造業、IT 分野を中心に深刻な人材不足が顕在化している。特に福岡を含む九州では TSMC 熊本工場の稼働や関連産業の集積が進んだことで、半導体産業人材の需要が急速に拡大している。そのため、九州全体で毎年 1,000 人程度の人材が不足すると予測され、喫緊の課題となっている<sup>1</sup>。

一方、台湾では教育部および経済部が主導し、半導体をはじめとする先端領域において、大学と企業が協働する産学連携教育が急速に整備されている。特に、インターンシップを組み込んだ実務を伴う専門コースは、実践力重視の育成モデルとして評価されており、2024 年度には TSMC と連携した日本人限定の半導体人材育成プログラムが台北科技大学および雲林科技大学で開講した。

すでに台北科技大学には 1 期生として福岡県内の高校から 7 名が進学しており、台湾のプログラムを活用した人材育成の流れができつつある。これらのコースは日本への U ターン就職を前提としており、育成した人材を地域産業へ還元する仕組みが打ち出されている点にも特徴がある。

	台北科技大学	雲林科技大学
コース目的	日本の半導体人材育成	TSMC 主導の人材育成
対象学生区分	高校卒業生	高校卒業生・高専・短大卒業生
入試・資格	自己紹介 VTR (英/中)・英検 2 級相当以上	留学計画書、自己紹介文
授業使用言語	英語	中国語
学位	学士 4 年	(高卒) 学士 4 年 (高専・短大卒) 学士 2 年+修士 2 年
進路の想定	日本の半導体産業	TSMC (受験必須)・半導体企業

### 2. 台湾内大学における日本を視野に入れたインターンシップ制度

台湾の科学技術系大学では、企業での一定期間の就業経験を教育課程の必修科目とすることが推奨されている<sup>2</sup>。そのため企業へのインターンシップの参加

<sup>1</sup> 九州半導体人材育成等コンソーシアム人材育成ワーキンググループ (WG) 2025 年度中間報告

<sup>2</sup> 技術職業教育法 <https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=H0040028>

や企業と協力したカリキュラムを必須科目としている大学が多くあり、台湾の大学生の約4割が卒業までに就業経験を積むこととなる。

前述の日本人を対象とした半導体人材育成プログラムも例外ではなく、3年次末に台湾内外を問わずインターンシップに参加することが必須となっている。

インターンシップの実習先はTSMC本社、台湾のサプライヤー企業、台湾内外の製造・研究機関など幅広く想定されており、海外インターンシップを通じて国際的な実務力を身につけた学生がそのまま日本企業に就職するケースも生じている。これは、学部レベルで国際経験を持つ理工系人材を確保しにくい日本にとって、大きな付加価値をもつ人材供給源となり得る。

### **3. 在学している日本人学生の声**

台北科技大学に在学する日本人学生へのヒアリングを実施した。日本人一期生29名のうち、半数が九州の高校出身であり、福岡県出身者は最多の7名と、福岡県との高い親和性を感じた。

学生の多くは、「英語で専門を学べる環境が魅力だった」「台湾は半導体分野の中心地であり、実務経験を積む上で最適」「大学卒業後は学んだスキルを活かして福岡で就職したい」と語っている。さらに、台湾の大学では縦のつながり（OB・OGネットワーク）が非常に強く、学生時代から企業との接点が形成される仕組みが整っている点への評価も高い。3年次にはTSMC本社での実習も可能であり、理論と実践を段階的に統合できる環境が構築されている。また、ビザ手続きや履修相談、生活面のサポートも大学側が丁寧に行っており、海外進学による不安が大きく軽減されているという声もあった。



【写真】インタビューに答えた

台北科技大学に在学する福岡県出身学生

### **4. 福岡県産業人材強化の可能性**

今回の福岡県出身の学生へのインタビューを通して「将来は福岡で経験を活かしたい」とUターン志向を強く持っていることがわかった。また、行政が台湾の大学との連携や企業受入体制を整えることで、高校から海外進学、実務研修、帰国就職までの人材循環モデルが構築可能であるほか、県内企業と学生のマッチングを進めることで、帰国後の定着が十分期待できる。この人材循環モデルの構築のため、台湾の該当大学への推薦枠の確保や、県内企業の台湾での出張授業等取り組んでいくことは有用であると思う。引き続き学生達との交流を図りながら潜在ニーズを把握していきたい。